



厚生病院の改築負担、核心的議論を深めなければ

町長 厚生連の自己資本による最大限の努力を求める

今後10～15年間の大型事業と財源確保

問 昨年示された概々算の150億円、その後の精査、新たな想定等、金額等が変わったものは。

町長 新幹線関連、移転対象者に対する宅地造成事業に約2億円、町道岩尾別南3線の無電柱化工事に約1億円等が新規で追加。次期総合計画との整合性を含め、改めて整理した上で示したい。

問 直近の俱知安町財政シミュレーション「平成33年度町有地売却収入30億円」の見通しは。

町長 一部町有地売却について具体的に検討を始めている。

問 今定例会でも鑑定評価業務委託料として約200万円の補正予算を組んだ。もう少し具体的話が進んでいるかと。

町長 鑑定評価をまずは行って、それから交渉に立ち向かうというところ、前向きにやってみよう。

問 俱知安厚生病院の改築負担、核心的議論を深めなければならぬ時期に。その後の協議の進捗、今後の協議、あるいは要請活動等のスケジュールは。

町長 第1期工事の際に負担を頂いた山麓7プラス3、共和町、岩内町、黒松内町に対して協議に参加して頂けるよう要請。3町の首長から、協議の場に着くことに対しては、概ね理解を頂いている。今後も関係町村との協議、国や北海道への財政支援の要請、さらには北海道厚生連に対し、自己資本による最大限の努力を求める。この3点を軸に精力的に進めたい。

問 一步は前進しているものの、もう少しスピード感が必要なのでは。

町長 御指摘のとおり、言い訳ではないが、大変重要な課題、しっかりと取り組んで行く。

問 別荘税など新たな租税の検討、或いは更なる町有財産の有効活用等、新たな財源確保について議論すべき。

町長 新税創設に限らず、新たな財源確保について、これまで同様継続して検討を行うが、まずは11月からの宿泊税について、しっかりとした徴収体制、その使途を確立し、税収実績を見ながら次のステップに進みたい。町有地の売却等についても、旧給食センター跡地の売却やその他貸付料の見直しも順次進めている。

問 宿泊税と別荘税、課税客体も違うし、特別徴収義務者等も不要、直接徴収できるし、町民の税負担が増える訳でもない、もっと前向きに議論すべき。町有財産の有効活用、一時的な財政状況により町有地を売っているのかという議論はあろうか

と思うが、大型事業による歳出がある程度明確なものにも関わらず、歳入の目処が全くないというのは如何なものか。

町長 別荘税を具体的な検討のテーブルに上げないということではない。新たな財源確保に向けては、日々研究し続けた上で、具体的に次のステップに向かわべきと考えている。



「避けては通れない、相当程度の改築負担」